第１面

記入見本と記入上の注意

●『甲調査票の記入のしかた』該当ページをご覧いただき、各項目に記入してください。
● 調査票の記入について、ご不明な点がございましたら、『甲調査票の記入のしかた』の裏面に記載されている連絡先までお問い合わせください。

経済構造実態調査 甲調査票

政府統計　㊙ 基幹統計調査　2019年6月1日　総務省・経済産業省

●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
●この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
●オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
●『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	トウケイ　ソウタロウ
記入者氏名	統計　総太郎
部署名	経理部
電話番号	03－1234－1234　（内線：98765）

1 名称、電話番号及び法人番号

『調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
●法人の場合は**登記上の名称**を「正式名称」欄に記入してください。
●**屋号など**通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	トウケイマーケティング		
正式名称	株式会社　ＴＯＫＥＩ　マーケティング		
通称名		電話番号（代表）	（ 03 ） 1234 － 1234

●法人番号（13桁）を記入してください。　●法人番号については、法人番号指定通知書又は法人番号公表ウェブサイトで確認できます。

法人番号　0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2　法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。☑

2 所在地

『調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	1 6 2 - 0 0 6 6	都道府県名	東京都
市区町村名	新宿区		
町丁・字・番地・号	若松町３丁目２番２号		
ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	ＴＯＫＥＩオフィスタワービル　１階～３８階		

3 経営組織及び資本金等の額

『調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

●「❶経営組織」の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
●○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
●「❷資本金等の額」は、❶において「1 株式会社・有限会社・相互会社」から「3 合同会社」までの場合に記入してください。

❶ 経営組織
① 株式会社・有限会社・相互会社
② 合名会社・合資会社
③ 合同会社
④ 会社以外の法人（公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・医療法人、協同組合、信用金庫等）

❷ 資本金等の額（資本金、出資金又は基金の額を記入してください。（万円未満四捨五入））　5 0 0 0 ,000 円

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

『調査票の記入のしかた』3ページ参照

●**5欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。**
ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。
●選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み
② 税抜き

5 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

『調査票の記入のしかた』3～4ページ参照

●**2018年1月から12月までの1年間**の売上（収入）金額、費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、2018年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
●❸欄❶が「4 会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
「❶売上（収入）金額」：経常収益を記入　「❹費用総額」：経常費用を記入

「主な費用項目」：各欄に記入
●「卸売業、小売業」を営んでいる場合は、「❷卸売販売額（代理・仲立手数料を含む）」、「❸小売販売額」についても記入してください。
本支店間の商品振替額を除いて記入してください。

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
Ⅰ	❶売上（収入）金額											0,000
年間商品販売額	❷卸売販売額（代理・仲立手数料を含む）											0,000
	❸小売販売額											0,000
❹費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）												0,000
主な費用項目	❺給与総額											0,000
	❻租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）											0,000
	❼支払利息等											0,000

6 企業全体の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』5～10ページ参照

●印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。

主な事業の内容
（生産品、取扱商品又は営業種目）

7 企業全体の事業活動の内容　8 企業全体の事業活動別の売上（収入）金額

『調査票の記入のしかた』11～12ページ参照

5欄「❶売上（収入）金額」の内訳として該当する事業活動の内容を、以下のように記入してください。
【事業活動①から⑥まで】
・**製造業又はサービス業の事業活動のうち、売上（収入）金額が大きい事業活動（上位６つまで）**について、事業活動の内容及びそれに対応する分類番号を別冊の『事業活動一覧』を参照の上、➡の右欄に記入してください。
・➡の左欄に事業活動が印字されている場合は、記載内容を確認の上、該当しなければ二重線で消し、該当する事業活動の内容及びそれに対応する分類番号を➡の右欄に記入してください。

【事業活動⑦その他】
・事業活動①から⑥までに記入していない事業活動（**製造業及びサービス業以外の産業も含む**）がある場合は、主な事業活動を記入してください。
7欄の事業活動ごとに、5欄「❶売上（収入）金額」の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
「⑦その他」は、事業活動①から⑥以外で行っている事業活動の売上（収入）金額の合計となります。

（金額で記入できない場合は、5欄「❶売上（収入）金額」に占める割合（%）を記入してください。（小数点以下四捨五入））

		売上（収入）金額	又は割合（%）
①	- ➡ -	0,000	
②	- ➡ -	0,000	
③	- ➡ -	0,000	
④	- ➡ -	0,000	
⑤	- ➡ -	0,000	
⑥	- ➡ -	0,000	
Ⅳ	その他（うち、主な事業活動を記入してください。）	0,000	
合計		5欄「❶売上（収入）金額」 100	

9 電子商取引の有無及び割合

『調査票の記入のしかた』13ページ参照

●該当する番号すべてを○で囲んでください。
●「1 一般消費者と行った」に該当する場合は、5欄の「❶売上（収入）金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
●電子商取引とは、インターネットなどを介して、貴社が設定した定型の様式により成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積り・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

① 一般消費者と行った※　② 他の企業と行った　③ 行わなかった
1 5 %　5欄「❶売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。

（※取引相手を個別に判別できない場合は、専ら一般消費者を対象に、モノ、サービスを提供するサイト（いわゆる「Ｂ to Ｃサイト」のことで、サイトの運営については自社か他社かは問いません）等でまとめた単位で、取引金額の割合を記入してください。）

10 11 欄は「卸売業、小売業」を主な業務として営んでいる場合に記入してください。『調査票の記入のしかた』14ページ参照

10 企業全体の年初及び年末商品手持額

●2018年の年初及び年末現在で記入してください（この期間で記入できない場合は、最寄りの決算日・棚卸日で記入してください）。（万円未満四捨五入）

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
❶年初商品手持額											0,000
❷年末商品手持額											0,000

11 企業全体の年間商品仕入額

●**2018年1月から12月までの1年間**の商品仕入額を記入してください（この期間で記入できない場合は、2018年を最も多く含む決算期間について記入してください）。
（万円未満四捨五入）

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

Ⅰ Ⅲ Ⅴ
Ⅲ Ⅴの合計とⅠの「❶売上（収入）金額」が一致するように記入してください。

Ⅱ
印字されている事業活動は『事業活動一覧』の下記ページをご覧ください。

Ⅳ
「その他」は、Ⅱ以外の事業活動のうち、主な事業活動を記入してください。
（農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業の売上は、この「その他」に含めて記入してください。）

Ⅴ
Ⅲ以外の収入の合計を記入してください。

第２面

記入見本と記入上の注意

経済構造実態調査 甲調査票

㊙ 基幹統計調査

12 企業全体の事業内訳別の費用の割合

『調査票の記入のしかた』15～20ページ参照

●以下の(1)から(21)までの事業内容別の費用について、調査票第１面 5 欄「4 費用総額」で記入した金額に占める割合を記入してください。

事業内容	内容例示	費用総額に占める割合（%）
（1） サービス事業以外	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業	
（2） 卸売事業（代理・仲立事業を含む）	繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料,鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業　等	
（3） 小売事業	織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、無店舗小売業　等	
（4） 電気、ガス、熱供給、水道事業	電気業、ガス業、熱供給業、水道業	
（5） 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業	固定・移動電気通信業、放送業、映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、広告制作業、貸スタジオ　等	
（6） 運輸、郵便事業	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業（信書便事業を含む）	
（7） 運輸に附帯するサービス事業	倉庫業、港湾運送業、貨物運送取扱業、運送代理店、こん包業、運輸施設提供業　等	
（8） 金融、保険事業	銀行業、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、短資業、手形交換所、両替業、保険業　等	
（9） 情報サービス、インターネット附随サービス事業	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ、インターネット利用サポート業	
（10） 不動産取引事業	建物売買業、土地販売業、不動産代理業・仲介業	
（11） 不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸業、貸家業、貸間業、駐車場業、不動産管理業	
（12） 物品賃貸事業	産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業　等	
（13） 学術研究、専門・技術サービス事業	自然科学・人文・社会科学研究所、弁護士・公認会計士などの士業事務所、公証人役場、デザイン業、著述・芸術家業、経営コンサルタント業、広告業、獣医業、機械設計業、商品・非破壊検査業、計量証明業、土木建築サービス業、持株会社、写真業、プラントエンジニアリング　等	
（14） 宿泊事業	旅館、ホテル、簡易宿所、下宿業、会社・団体の宿泊所、リゾートクラブ　等	
（15） 飲食サービス事業	食堂、レストラン、日本料理店、中華料理店、ラーメン店、焼肉店、そば・うどん店、すし店、酒場、ビヤホール、バー、キャバレー、ナイトクラブ、喫茶店、ハンバーガー店、持ち帰り・配達飲食サービス　等	
（16） 生活関連サービス、娯楽事業	洗濯・理容・美容業、公衆浴場業、エステティック業、旅行業、衣服裁縫修理業、物品預り、映画館、結婚式場業、葬儀業、火葬業、墓地管理業、劇場、劇団、球場、球団、競輪・競馬等の競走場,競技団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地、ビリヤード場、パチンコホール、ダンスホール、マリーナ業、フィットネスクラブ　等	
（17） 社会教育、学習支援事業	公民館、図書館、博物館、美術館、動物園、職業訓練施設、学習塾、スポーツ・音楽・書道・生花・茶道・そろばん・外国語会話教授業　等	
（18） 医療・保健衛生事業	病院、一般診療所、歯科診療所、助産・看護業、療術業、歯科技工所、健康相談施設、検査業、消毒業　等	
（19） 社会保険・社会福祉・介護事業	社会保険事業団体、保育園、託児所、保育所型認定こども園、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、通所・短期入所介護事業、訪問介護事業、認知症老人グループホーム、有料老人ホーム、障害者福祉事業、更生保護事業　等	
（20） 学校教育事業	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、専修学校、各種学校、学校教育支援機関、幼保連携型認定こども園　等	
（21） その他のサービス事業	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、宗教、集会場、と畜場、政治・経済・文化団体、速記・ワープロ入力・複写業、建物サービス業、警備業、コールセンター　等	
合計	5 欄「4 費用総額」	1 0 0

13 費用の項目別内訳

『調査票の記入のしかた』21～28ページ参照

●次の太線枠内に印字された事業内容について、以下の「主な費用項目」別に費用の額を記入してください。
※次の太線枠内には調査票第２面 12 欄の（２）から（21）までのいずれかの事業内容が印字されています。12 欄で記入いただいた「費用総額に占める割合」の大小にかかわらず、太線枠内に印字された事業内容に係る費用の額を記入してください。（万円未満四捨五入）

主な費用項目	費用の額（兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
① 給与総額	0,000
② 福利厚生費（退職金を含む）	0,000
③ 賃借料（土地・建物）	0,000
④ 賃借料（情報通信機器）	0,000
⑤ 賃借料（その他）	0,000
⑥ 減価償却費	0,000
⑦ 外注費	0,000
⑧ 広告宣伝費	0,000
⑨ 保険料	0,000
⑩ 水道光熱費	0,000
⑪ 通信費	0,000
⑫ 荷造運搬費	0,000
⑬ 旅費・交通費	0,000
⑭ 車両費	0,000
⑮ 消耗品費	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000

Ⅵ

Ⅵ で記入した金額の合計は、第1面 5 欄の「4 費用総額」に 12 欄で記入した割合のうち、13 欄の ［　　］ 内の記載の事業内容に該当する費用の割合を掛けた金額以下となります。

＜計算方法＞
Ⅵ の合計 ≦ 380247万円
（543210万円×70%）

事業所票

記入見本と記入上の注意

経済構造実態調査 甲調査票

政府統計 ㊙ 基幹統計調査 2019年6月1日 総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

すべての事業所に関する調査事項				「卸売業、小売業」を業務として営んでいる事業所に関する調査事項		
1 事業所の名称及び電話番号	2 事業所の所在地	3 事業所の主な事業活動	4 事業所の売上（収入）金額	5 年間商品販売額	6 売場面積	7 卸売販売額に占める本支店間移動の割合
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●修正する場合は、略称ではなく正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください。	●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●修正する場合は、当該事業所で行っている事業活動の内容を具体的に記入してください。	●**2018年1月から12月までの1年間**の売上（収入）金額について記入してください（この期間で記入できない場合は、2018年を最も多く含む決算期間について記入してください）。 （万円未満四捨五入）	●4 欄のうち、年間商品販売額を記入してください。 （万円未満四捨五入）	●**小売業を業務として営んでいる場合**に記入してください。 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 単位は、平方メートルで記入してください。 （1坪=3.3㎡換算） （小数点以下四捨五入）	●**卸売業を業務として営んでいる場合**は、その販売額に占める本支店間移動の割合を整数で記入してください。 （小数点以下四捨五入）
〒□□□－□□□□ （　　）　－		（生産品、取扱商品又は営業種目）	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	卸売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 小売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 %
〒□□□－□□□□ （　　）　－		（生産品、取扱商品又は営業種目）	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	卸売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 小売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 %
〒□□□－□□□□ （　　）　－		（生産品、取扱商品又は営業種目）	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	卸売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 小売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 %
〒□□□－□□□□ （　　）　－		（生産品、取扱商品又は営業種目）	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	卸売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 小売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 %
〒□□□－□□□□ （　　）　－		（生産品、取扱商品又は営業種目）	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	卸売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 小売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 %

事 1 面

事業所母集団情報整備のための照会票

2019年6月1日

総務省統計局

- 以下の項目は、統計法第27条に基づき、各種統計の正確かつ効率的な作成等のために記入をお願いするものです。
- 『照会票の記入のしかた』を参照して記入してください。

事業所の従業者数	新設事業所の開設時期
従業者総数 ●事業所に所属して働いているすべての人の数を記入してください。 うち常用雇用者数 ●従業者のうち期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人の数を記入してください。	●この事業所が現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。 ※この欄は新たに追加した事業所のみ記入してください。

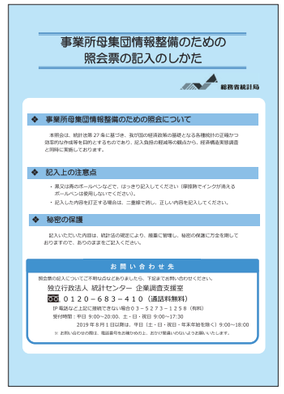
その他

従業者総数 人 うち常用雇用者数 人	新たに追加した事業所については右の欄の事業所の開設時期を○で囲んでください。	① 2016年以前 ② 2017年 ③ 2018年 ④ 2019年
従業者総数 人 うち常用雇用者数 人		① 2016年以前 ② 2017年 ③ 2018年 ④ 2019年
従業者総数 人 うち常用雇用者数 人		① 2016年以前 ② 2017年 ③ 2018年 ④ 2019年
従業者総数 人 うち常用雇用者数 人		① 2016年以前 ② 2017年 ③ 2018年 ④ 2019年
従業者総数 人 うち常用雇用者数 人		① 2016年以前 ② 2017年 ③ 2018年 ④ 2019年

Ⅶ と その他 ではそれぞれ以下の資料をご覧いただき、記入してください。

Ⅶ

『甲調査票の記入のしかた』29～32ページ参照

その他

『事業所母集団情報整備のための照会票の記入のしかた』参照